

# 交付運用報告書

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式 70)」、「日立バランスファンド(株式 50)」、「日立バランスファンド(株式 30)」は、このたび、第 23 期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 日立バランスファンド(株式 70) 日立バランスファンド(株式 50) 日立バランスファンド(株式 30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第 23 期

(決算日 2024 年 5 月 15 日)

作成対象期間：

(2023 年 5 月 16 日～2024 年 5 月 15 日)

日立バランスファンド(株式 70)			
第 23 期末(2024 年 5 月 15 日)		第 23 期	
基準価額	38,767 円	騰落率	25.4%
純資産総額	42,279 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 50)			
第 23 期末(2024 年 5 月 15 日)		第 23 期	
基準価額	29,122 円	騰落率	16.7%
純資産総額	30,162 百万円	分配金合計	0 円
日立バランスファンド(株式 30)			
第 23 期末(2024 年 5 月 15 日)		第 23 期	
基準価額	21,229 円	騰落率	8.4%
純資産総額	9,612 百万円	分配金合計	0 円

## 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

<交付運用報告書に関するお問い合わせ先>

企画総務グループ TEL : (03) 5539-2578

受付時間 : 9 : 00~17 : 00

土、日、祝日および 12 月 31 日~1 月 3 日を除く

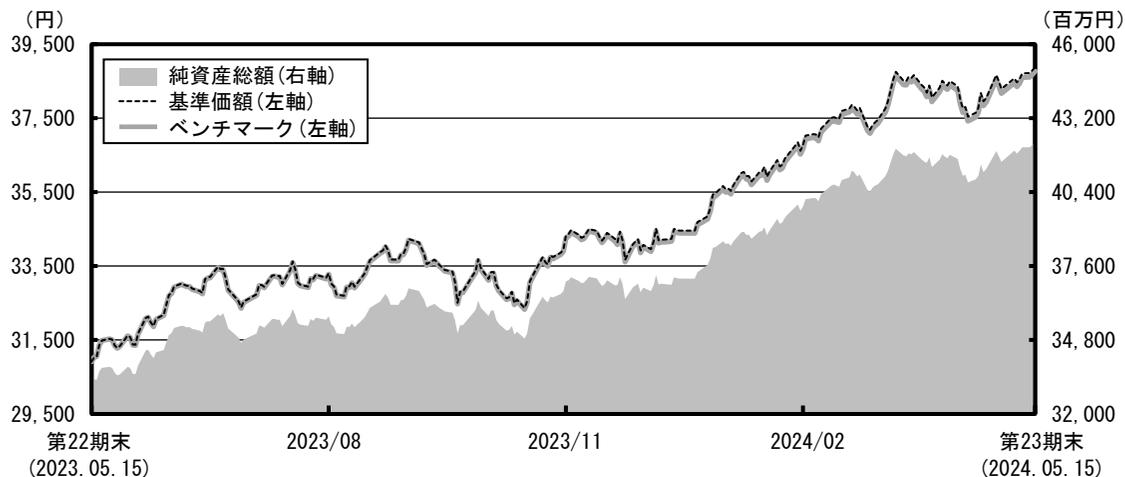
ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過

### [日立バランスファンド(株式 70)]

#### 基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2023年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第23期首：30,913円

第23期末：38,767円(既払分配金0円)

騰落率：25.4%(分配金再投資ベース)

#### 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・国内株式は、期初から6月末にかけては、日銀の大規模緩和継続観測や円安基調が好感され、外国人投資家からの資金流入が加速し上昇しました。また、24年1月以降は、円安基調に加え、資本効率を意識した日本企業のガバナンス改革や好業績の持続性を期待した外国人投資家の買いが急増し、上昇を牽引しました。
- ・国内債券は、23年末にかけて、海外に連動して金利低下したことやクレジットスプレッドの縮小がプラスに影響しました。
- ・外国株式は、24年以降、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
- ・外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、23年7月から10月末にかけては、弱い展開となりました。米金利の上昇や中国不動産大手の破綻懸念に加え、中国経済の減速懸念等から投資家心理が上向かず、慎重姿勢が強まりました。
- ・国内債券は、日銀がイールドカーブ・コントロール政策やマイナス金利政策を撤廃し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、23年8月以降、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感に加え、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し要因となりました。
- ・外国債券は、堅調な米国経済、欧米金融当局による利下げ観測の後退から、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023.5.16~2024.5.15)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53 円	0.154%	信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 34,715 円です。
（投信会社）	(23)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
（受託会社）	(15)	(0.044)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] ÷ [期中の平均受益権口数]
（株 式）	( 0 )	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
（先物・オプション）	( 0 )	(0.000)	手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = [期中の有価証券取引税] ÷ [期中の平均受益権口数]
（株 式）	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.014	その他費用 = [期中のその他費用] ÷ [期中の平均受益権口数]
（保管費用）	( 4 )	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管
（その他）	( 0 )	(0.001)	及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	58	0.169	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

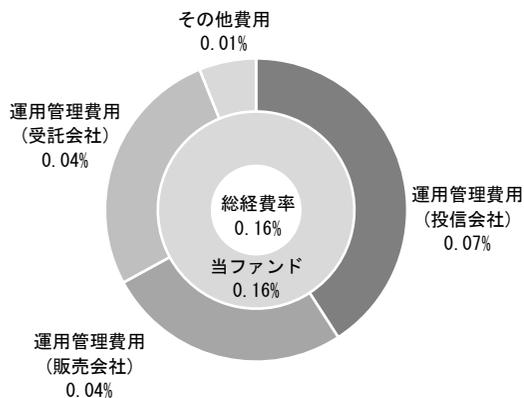
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

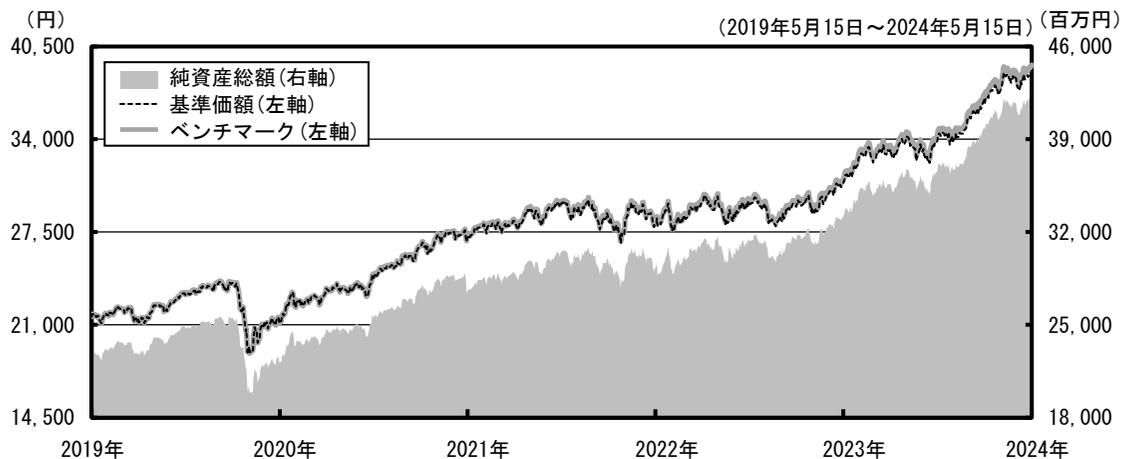
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日
基準価額 (円)	21,572	21,213	27,157	28,202	30,913	38,767
騰落率 (%)	—	△1.7	28.0	3.8	9.6	25.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△1.7	28.4	4.0	10.0	25.8
純資産総額 (百万円)	22,796	22,157	27,634	29,416	33,178	42,279

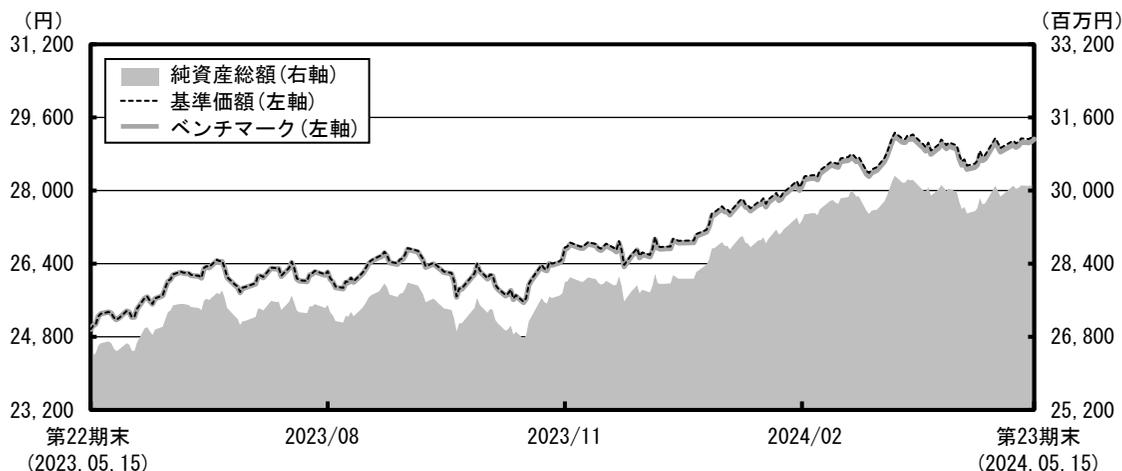
(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。  
ベンチマークは、2019年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 運用経過

### [日立バランスファンド(株式 50)]

#### 基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2023年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第23期首：24,964円

第23期末：29,122円(既払分配金0円)

騰落率：16.7%(分配金再投資ベース)

#### 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- 国内株式は、期初から6月末にかけては、日銀の大規模緩和継続観測や円安基調が好感され、外国人投資家からの資金流入が加速し上昇しました。また、24年1月以降は、円安基調に加え、資本効率を意識した日本企業のガバナンス改革や好業績の持続性を期待した外国人投資家の買いが急増し、上昇を牽引しました。
- 国内債券は、23年末にかけて、海外に連動して金利低下したことやクレジットスプレッドの縮小がプラスに影響しました。
- 外国株式は、24年以降、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
- 外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、23年7月から10月末にかけては、弱い展開となりました。米金利の上昇や中国不動産大手の破綻懸念に加え、中国経済の減速懸念等から投資家心理が上向かず、慎重姿勢が強まりました。
- ・国内債券は、日銀がイールドカーブ・コントロール政策やマイナス金利政策を撤廃し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、23年8月以降、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感に加え、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し要因となりました。
- ・外国債券は、堅調な米国経済、欧米金融当局による利下げ観測の後退から、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023.5.16~2024.5.15)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42 円	0.154%	信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 27,012 円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
(受 託 会 社)	(12)	(0.044)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = [期中の有価証券取引税] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	3	0.010	その他費用 = [期中のその他費用] ÷ [期中の平均受益権口数]
(保 管 費 用)	( 2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0)	(0.001)	
合 計	45	0.164	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

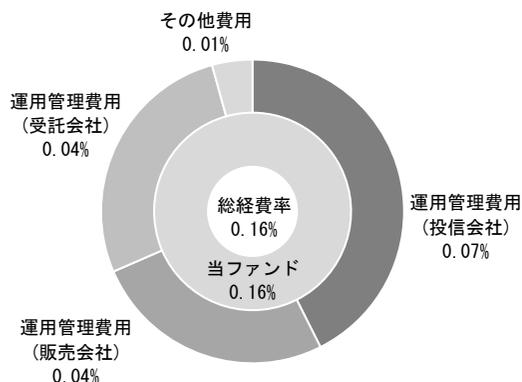
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

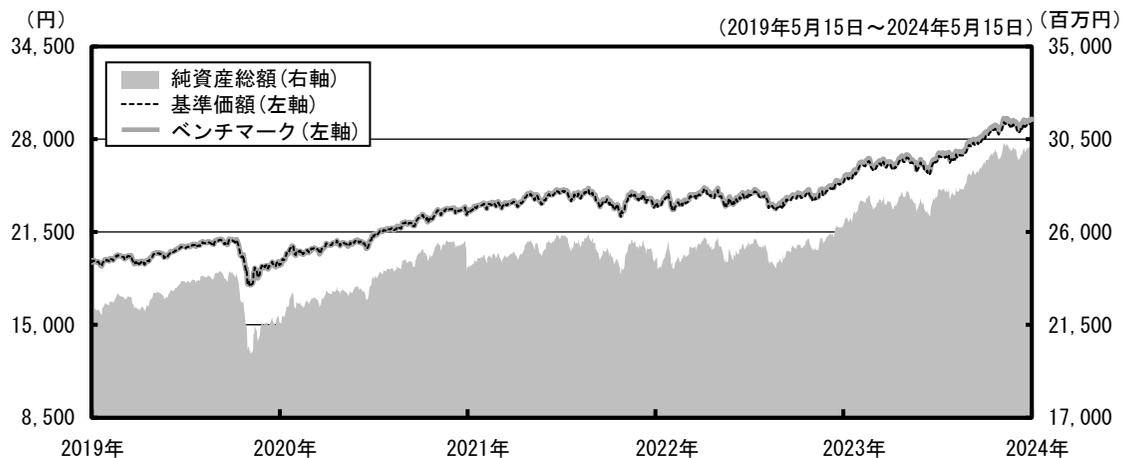
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日
基準価額 (円)	19,380	19,238	22,926	23,415	24,964	29,122
騰落率 (%)	—	△0.7	19.2	2.1	6.6	16.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△0.9	19.5	2.3	6.9	17.0
純資産総額 (百万円)	22,249	21,568	24,324	24,720	26,319	30,162

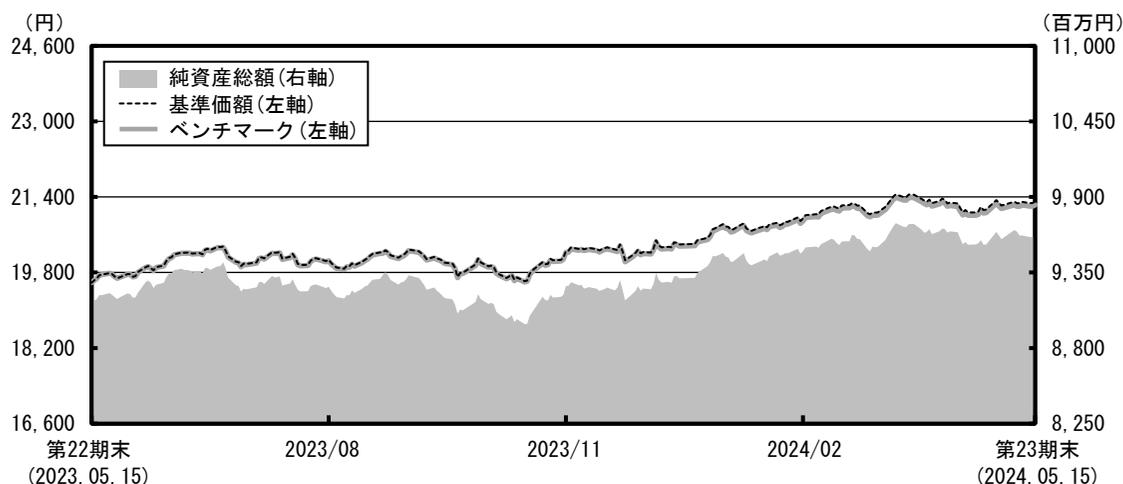
(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。  
ベンチマークは、2019年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 運用経過

### [日立バランスファンド(株式 30)]

#### 基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界 国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

ベンチマークは、2023年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第23期首：19,585円

第23期末：21,229円(既払分配金0円)

騰落率：8.4%(分配金再投資ベース)

#### 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・国内株式は、期初から6月末にかけては、日銀の大規模緩和継続観測や円安基調が好感され、外国人投資家からの資金流入が加速し上昇しました。また、24年1月以降は、円安基調に加え、資本効率を意識した日本企業のガバナンス改革や好業績の持続性を期待した外国人投資家の買いが急増し、上昇を牽引しました。
- ・国内債券は、23年末にかけて、海外に連動して金利低下したことやクレジットスプレッドの縮小がプラスに影響しました。
- ・外国株式は、24年以降、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。
- ・外国債券は、国内外の金融政策の方向性格差から、急速な円安が進行したことがプラスに影響しました。

## <下落要因>

- ・国内株式は、23年7月から10月末にかけては、弱い展開となりました。米金利の上昇や中国不動産大手の破綻懸念に加え、中国経済の減速懸念等から投資家心理が上向かず、慎重姿勢が強まりました。
- ・国内債券は、日銀がイールドカーブ・コントロール政策やマイナス金利政策を撤廃し、国内金利が上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、23年8月以降、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感に加え、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し要因となりました。
- ・外国債券は、堅調な米国経済、欧米金融当局による利下げ観測の後退から、世界的に金利が上昇したことがマイナスに影響しました。

## 1 万口当たりの費用明細

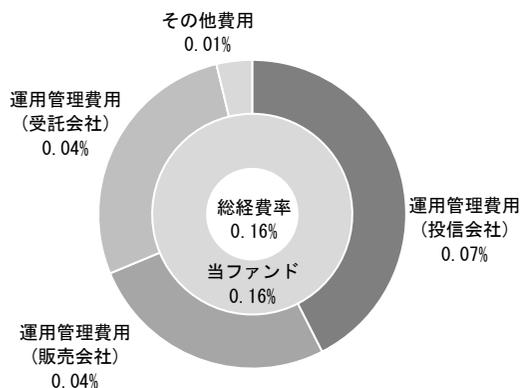
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023.5.16～2024.5.15)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	31 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,410円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.068)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	( 9)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
（受 託 会 社）	( 9)	(0.044)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う
（先物・オプション）	( 0)	(0.000)	手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
（株 式）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（保 管 費 用）	( 1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管
（そ の 他）	( 0)	(0.000)	及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	32	0.160	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

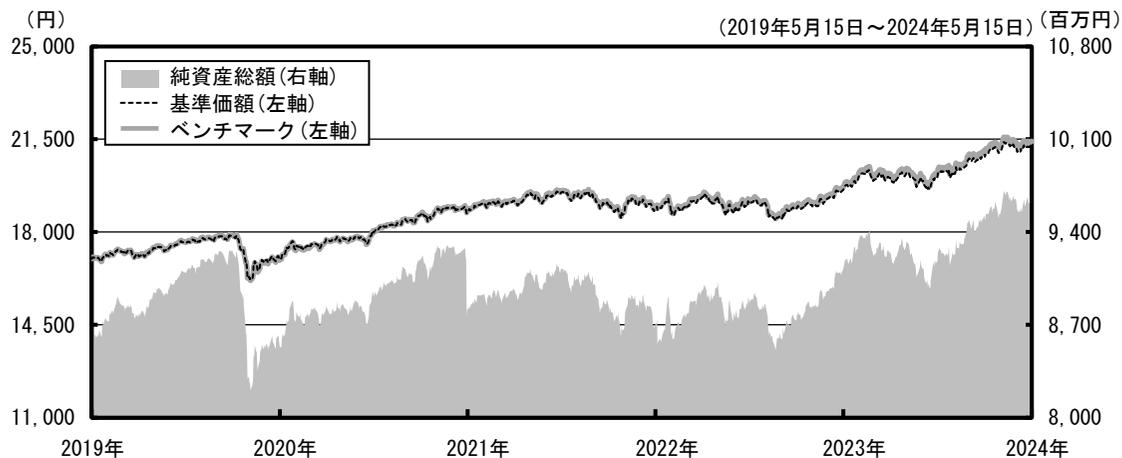
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日
基準価額 (円)	16,988	16,987	18,816	18,894	19,585	21,229
騰落率 (%)	—	△0.0	10.8	0.4	3.7	8.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△0.2	11.1	0.6	3.9	8.7
純資産総額 (百万円)	8,624	8,526	8,822	8,711	9,121	9,612

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびに FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。  
ベンチマークは、2019年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

### <国内株式の市況>

期初から、軟調な米労働市場を示す経済指標を受けて米金融引き締めへの過度な懸念が後退したこと等から、買い優勢の展開となりました。また、日銀の大規模緩和継続観測や円安基調が好感され、外国人投資家からの資金流入が加速し、6月末にかけてはバブル崩壊後最高値圏まで上昇しました。

7月から10月末にかけては、上値の重い展開となりました。米金利の上昇や中国不動産大手の破綻懸念に加え、中国経済の減速懸念等から投資家心理が上向かず、慎重姿勢が強まりました。

しかし、11月以降は反転上昇しました。米国で予想を下回る米経済指標やインフレ関連指標を受け、FRBによる金融引き締め姿勢への過度な懸念が後退しました。米金利が大幅に低下し、年末まで買い優勢の展開となりました。

年明け以降は、資本効率を意識した日本企業のガバナンス改革や好業績の持続性を期待し、外国人投資家の買いが急増しました。日経平均株価は3月上旬に史上初めて40,000円台を突破しました。その後は、米インフレ関連指標の高止まりにより米利下げ期待が後退し、利益確定の動きも見られました。なお、春闘で大企業の賃上げ状況が良好であることが示されると、日銀がマイナス金利を解除しましたが、金利引き上げを急がないとの観測から円安ドル高が進行し、3月中旬には日経平均株価が一時41,000円台まで上昇しました。

その後は、4月下旬にかけて下落しました。利益確定売りや運用機関による年度リバランス等に加え、米インフレ率の粘着性からFRB高官が利下げパスに懐疑的な見方に傾く中、米金利上昇を背景に米ハイテク関連が下落し、日本株も連動した動きとなりました。更に、地政学リスクの台頭によるリスクオフの動きもマイナス影響しました。ただし、下値では押し目買いから反発しました。

5月以降は、米雇用関連やインフレ指標が予想を下回り、米利下げ期待が再び台頭する中、投資家心理が改善しました。企業業績も堅調な結果となり、期末にかけては小じっかりな動きとなりました。

なお、ベンチマークとするTOPIX(東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は+32.1%となりました。

### <国内債券の市況>

当期の国内長期金利は上昇となりました。日銀は7月と10月の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール運用の柔軟化を決定したことで、10月末にかけて長期金利は一時0.9%台半ばまで上昇しました。11月以降は、FRBの将来的な利下げが意識される中、米国債券利回りの低下に連動する形で金利低下しましたが、1月以降は日銀による利上げ期待が高まる中、再び金利上昇基調となりました。3月の金融政策決定会合において、日銀は物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断し、マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策を撤廃しました。

年限別に見ると、超長期金利の上昇幅が大きく、イールドカーブはスティープニングしました。

スプレッド市場は、グローバルにリスク資産が堅調推移する中で、本邦社債スプレッドについても円建外債や事業債を中心にクレジットスプレッドの縮小がみられました。

当期の国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数ベースで▲4.1%となりました。

## <外国株式の市況>

### 米国株式市場

米国市場は、米地銀破綻の余波を警戒し、5月下旬ごろまでは神経質な展開となりました。その後、米ハイテク(エヌビディア等)の好決算や米債務上限問題の解消から、投資家心理が改善しました。また、米利上げに関する過度な懸念が後退したことも支援材料となり、堅調に推移しました。

8月以降は、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感から、軟調な展開となりました。また、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し材料となりました。

しかし、11月以降は、米雇用関連指標の減速やインフレ懸念が後退し、米金利が急速に低下しました。投資家心理が改善し、ハイテク主導に加え、ショートカバーも巻き込み、年末にかけてほぼ一本調子で上昇しました。

年明け後も、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などが相場を支え、3月末にかけて更に上昇しました。なお、4月は、米インフレ率の粘着性からFRB高官が利下げパスに懐疑的な見方に傾く中、米金利上昇を背景に株式は軟調な展開となりました。半導体関連は業績に対する市場予想が相当高く、ネガティブな情報に大きく反応する局面もありました。また、地政学リスクの台頭によるリスクオフの動きも見られました。

しかし、5月以降は米インフレ鈍化の兆しが出る中、金利低下に加え、米大手ハイテク企業の良い決算を背景に、期末にかけて反発しました。

結果、通期ではプラスとなりました。

### 欧州株式市場

欧州市場は、期前半、米欧諸国における継続的なインフレの鈍化傾向が相場を支え上昇する場面もありました。しかし、低調な域内景況感指数や米国債格下げが嫌気されたほか、中国不動産大手の経営問題や主要中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感を背景に、9月末にかけては軟調な展開となりました。

10月も、原油価格の反発を受けた世界的な物価高の長期化懸念や中東情勢の緊迫化を嫌気して下落しました。しかし、11月以降は、欧米の主要中央銀行による利上げ終了や2024年の利下げ観測が相場を支え、年末にかけて堅調に推移しました。

年明け後も、好調な企業決算やユーロ圏のインフレ鈍化、さらに中国当局の市場支援策も相場の支援材料となりました。また、ECBの6月利下げ観測が高まる中、金利低下期待などもプラス材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

結果、通期ではプラスとなりました。

## <外国債券の市況>

### 米国金利

堅調な経済指標が続くなか、FRBは目標水準を大きく上回るインフレ率の押し下げを目指し、5月に続いて7月FOMCでも政策金利の引き上げを決定しました。9月FOMC以降は、インフレ率が順調に低下していること等から据え置きに転じました。長期金利は期初から急上昇し、10月に5%台にのせました。その後は近い将来の利下げも視野に入るなか低下に転じ、12月には4%を割り込みましたが、インフレ率の低下が徐々に緩慢になると、利下げ観測の後退とともに再び上昇し、4%台半ばまで上昇しました。

### ユーロ金利

ECBは9月会合まで利上げを継続し、その後は据え置きに転じました。欧州長期金利は期初から10月までは上昇しましたが、経済の先行き不安から年末にかけ急速に低下しました。年明け以降は米国と歩調を合わせ上昇し、ドイツ長期金利は期初とほぼ同水準で期末を迎えました。一方で、イタリア長期金利は期末にかけての上昇幅が限定的で、ドイツとの金利差は縮小しました。

## 外国為替市況

欧米金融当局が利上げを継続するなか、内外金利差拡大を背景に、対ドル、ユーロで円安が進行しました。年末にかけて、米国の利下げ期待の高まりから円高に転じる局面がみられたものの、年明け以降は、欧米金利の反転上昇とともに再び円安が進行しました。4月末には円安が加速し、米ドル・円レートは一時160円台にのせたことから、日本当局は大規模介入に踏み切り、円安にブレーキがかかりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

日立バランスファンド(株式70)、日立バランスファンド(株式50)、日立バランスファンド(株式30)については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

ファンド名 マザーファンド名	日立バランスファンド(株式70)			日立バランスファンド(株式50)			日立バランスファンド(株式30)		
	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIX インデックス マザーファンド	40.0%	39.5%	△0.5%	30.0%	29.8%	△0.2%	20.0%	19.9%	△0.1%
日立国内債券 インデックス マザーファンド	20.0%	19.0%	△1.0%	40.0%	39.0%	△1.0%	60.0%	59.2%	△0.8%
日立外国株式 インデックス マザーファンド	30.0%	31.2%	1.2%	20.0%	20.6%	0.6%	10.0%	10.0%	0.0%
日立外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	9.4%	△0.6%	10.0%	9.7%	△0.3%	10.0%	10.0%	△0.0%

## 基準価額とベンチマークの差異について

### ※日立バランスファンド(株式 70)

基準価額は前期末の30,913円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、38,767円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+25.4%となり、ベンチマーク騰落率+25.8%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

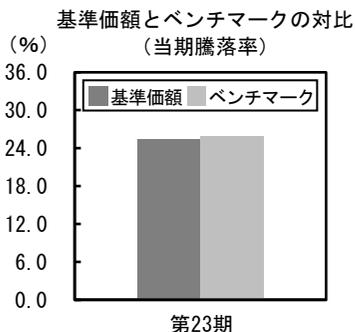
### ※日立バランスファンド(株式 50)

基準価額は前期末の24,964円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、29,122円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+16.7%となり、ベンチマーク騰落率+17.0%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

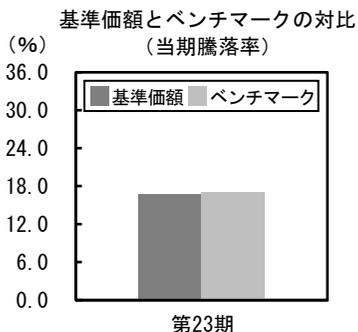
### ※日立バランスファンド(株式 30)

基準価額は前期末の19,585円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、21,229円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+8.4%となり、ベンチマーク騰落率+8.7%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。

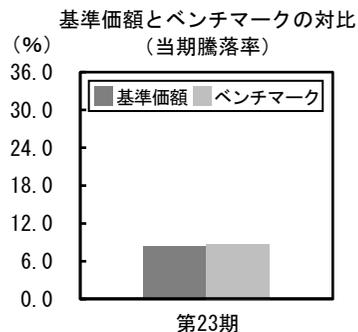
日立バランスファンド(株式 70)



日立バランスファンド(株式 50)



日立バランスファンド(株式 30)



## 分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

## 今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

## お知らせ

該当事項はございません。

# 当ファンドの概要

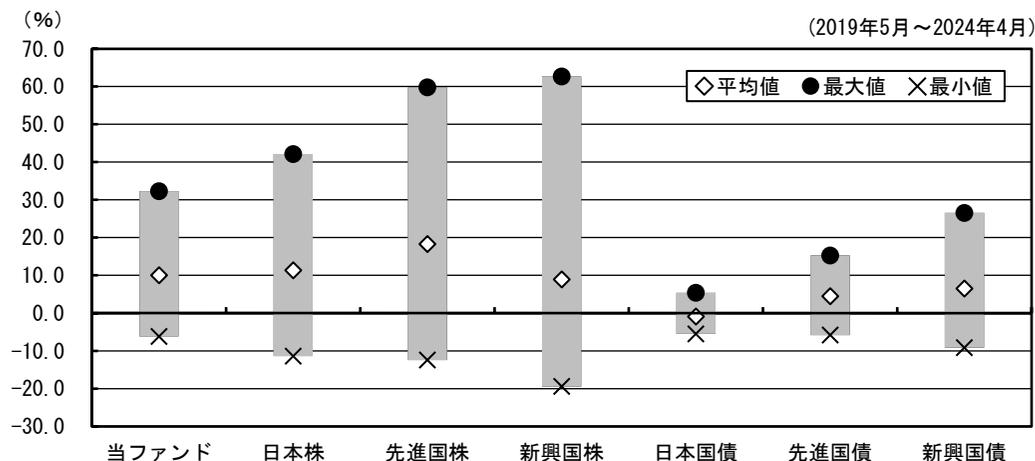
## 日立バランスファンド(株式 70・株式 50・株式 30)

商品分類	日立バランスファンド(株式 70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日立バランスファンド(株式 50)	
	日立バランスファンド(株式 30)	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立バランスファンド(株式 70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立バランスファンド(株式 50)	
	日立バランスファンド(株式 30)	
	日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	日立バランスファンド(株式 70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%以内、外貨建資産は、50%以内とします。
	日立バランスファンド(株式 50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以内、外貨建資産は、40%以内とします。
	日立バランスファンド(株式 30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40%以内、外貨建資産は、30%以内とします。
	日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日立国内債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内、外貨建資産は、10%以内とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日立外国債券インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## (参考情報)

### [日立バランスファンド(株式 70)]

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### (当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.0	11.4	18.3	8.9	△0.9	4.5	6.5
最大値	32.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	26.5
最小値	△6.2	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

\*2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

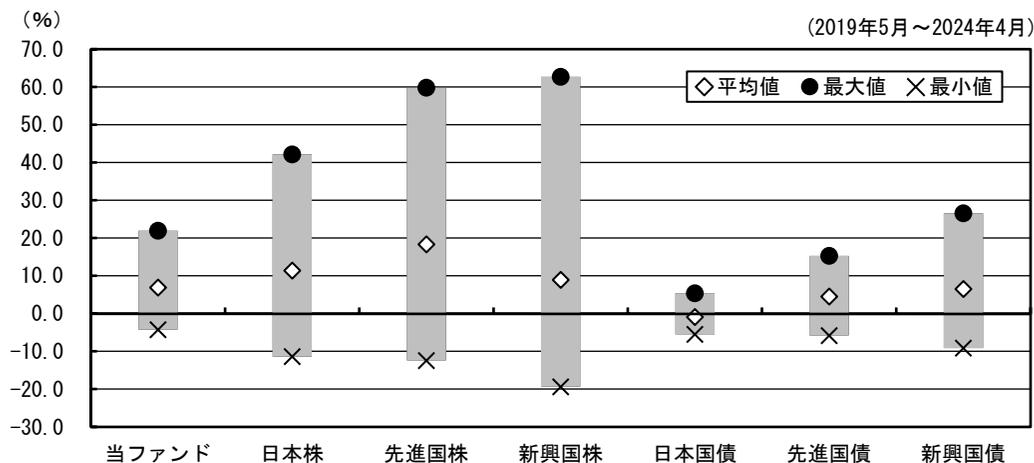
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

## [日立バランスファンド(株式 50)]

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9	11.4	18.3	8.9	△0.9	4.5	6.5
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	26.5
最小値	△4.2	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

\*2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

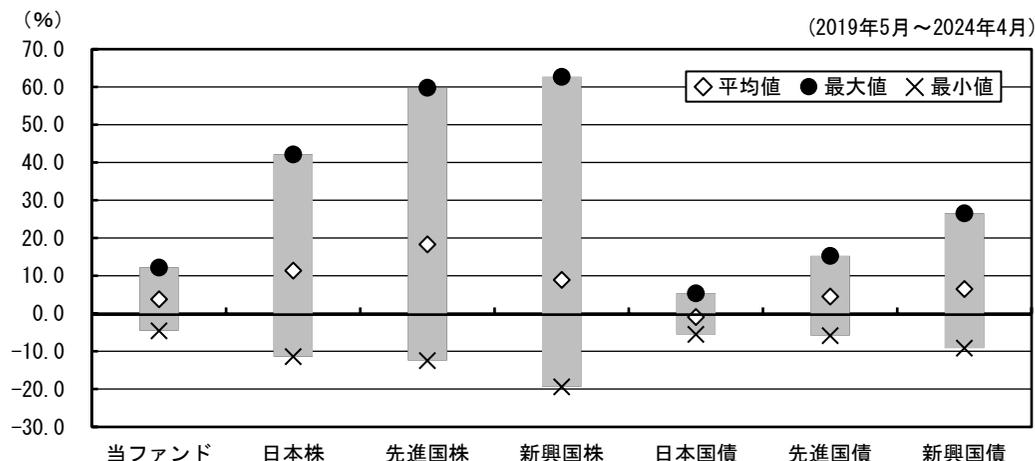
新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

## [日立バランスファンド(株式 30)]

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### (当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.8	11.4	18.3	8.9	△0.9	4.5	6.5
最大値	12.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	26.5
最小値	△4.5	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

\*2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債: 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド: J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式 70)]

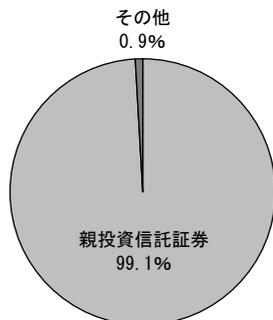
### 当該投資信託の組入資産の内容

#### ●組入(上位)ファンド(銘柄)

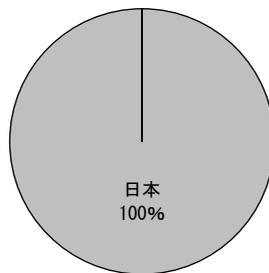
	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		19.0%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		39.5%
日立外国債券インデックスマザーファンド		9.4%
日立外国株式インデックスマザーファンド		31.2%
そ の 他		0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

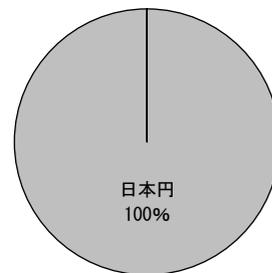
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 純資産等

項 目	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
純 資 産 総 額	42,279,209,015 円	
受 益 権 総 口 数	10,906,043,166 口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	38,767 円	

(注) 当期中における追加設定元本額は 1,439,175,113 円、同解約元本額は 1,266,023,617 円です。

## [日立バランスファンド(株式 50)]

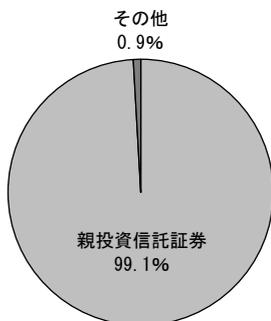
### 当該投資信託の組入資産の内容

#### ●組入(上位)ファンド(銘柄)

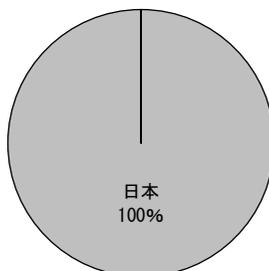
	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		39.0%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		29.8%
日立外国債券インデックスマザーファンド		9.7%
日立外国株式インデックスマザーファンド		20.6%
そ の 他		0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

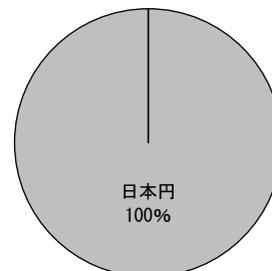
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 純資産等

項 目	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
純 資 産 総 額	30,162,751,371 円	
受 益 権 総 口 数	10,357,541,057 口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	29,122 円	

(注) 当期中における追加設定元本額は 693,139,937 円、同解約元本額は 878,780,632 円です。

## [日立バランスファンド(株式 30)]

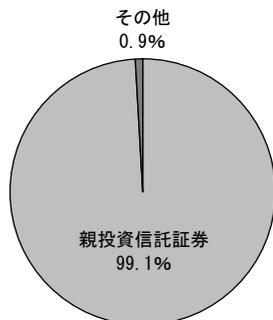
### 当該投資信託の組入資産の内容

#### ●組入(上位)ファンド(銘柄)

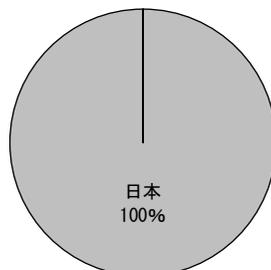
	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
日立国内債券インデックスマザーファンド		59.2%
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド		19.9%
日立外国債券インデックスマザーファンド		10.0%
日立外国株式インデックスマザーファンド		10.0%
そ の 他		0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

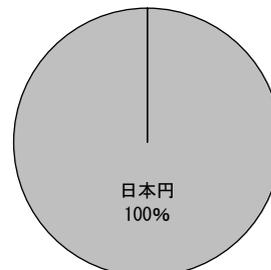
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 純資産等

項 目	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
純 資 産 総 額	9,612,873,272 円	
受 益 権 総 口 数	4,528,151,987 口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	21,229 円	

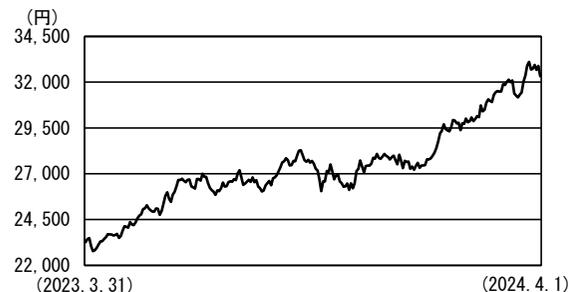
(注) 当期中における追加設定元本額は 459,141,674 円、同解約元本額は 588,640,924 円です。

# 組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2024年4月1日現在)

## ●基準価額の推移



## ●上位 10 銘柄

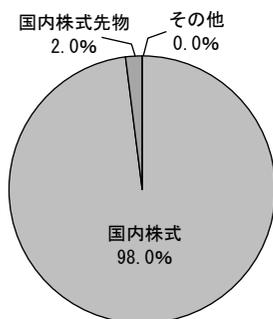
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	5.19
ソニーグループ	電気機器	2.40
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.33
東京エレクトロン	電気機器	2.11
キーエンス	電気機器	1.82
三菱商事	卸売業	1.81
日立製作所	電気機器	1.69
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.57
信越化学工業	化学	1.48
三井物産	卸売業	1.43
組入銘柄数	2,127 銘柄	

## ●1 万口当たりの費用の明細

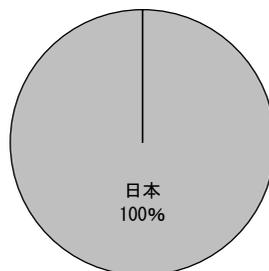
(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 円 (0)	0.000% (0.000)
合 計	0 円	0.000%

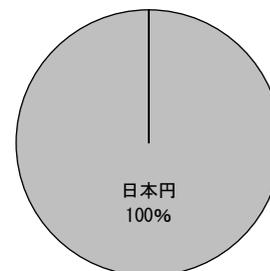
## ●資産別配分



## ●国別配分



## ●通貨別配分



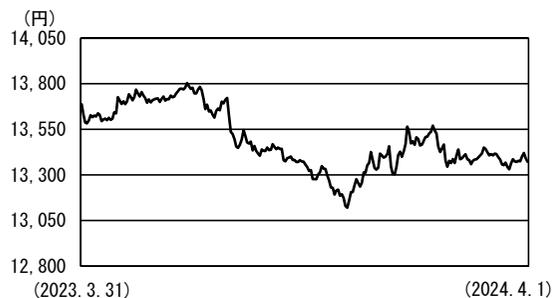
(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月1日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

● 基準価額の推移



● 上位 10 銘柄

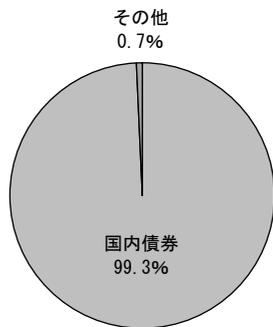
銘柄名	債券種別	比率(%)
第 361 回利付国債(10 年)	国債証券	1.17
第 149 回利付国債(5 年)	国債証券	1.12
第 360 回利付国債(10 年)	国債証券	1.09
第 362 回利付国債(10 年)	国債証券	0.91
第 153 回利付国債(5 年)	国債証券	0.90
第 359 回利付国債(10 年)	国債証券	0.87
第 453 回利付国債(2 年)	国債証券	0.85
第 344 回利付国債(10 年)	国債証券	0.84
第 150 回利付国債(5 年)	国債証券	0.83
第 363 回利付国債(10 年)	国債証券	0.83
組入銘柄数	369 銘柄	

● 1 万円当たりの費用の明細

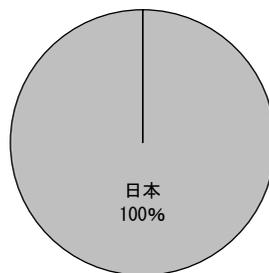
(2023 年 4 月 1 日～2024 年 4 月 1 日)

項目	金額	比率
その他費用 (その他)	0 円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0 円	0.000%

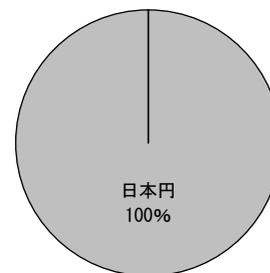
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



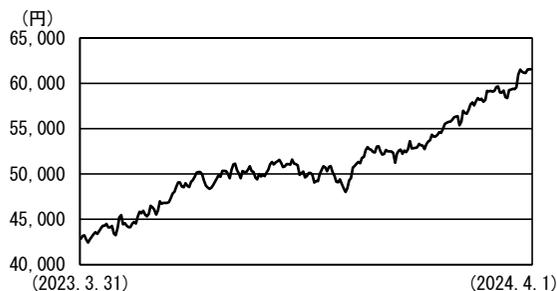
(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2024 年 4 月 1 日現在のものです。

(注 2) 1 万円当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万円当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

● 基準価額の推移



● 上位 10 銘柄

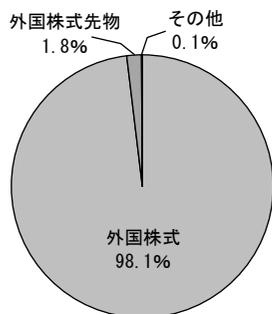
銘柄名	業種	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.87
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.13
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.66
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.75
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	1.77
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.46
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.29
ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.03
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	0.97
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.95
組入銘柄数	1,257 銘柄	

● 1 万口当たりの費用の明細

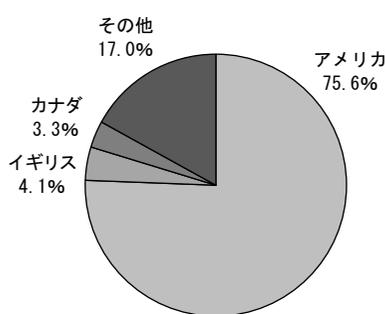
(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (1) (0)	0.002% (0.002) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 円 (0)	0.001% (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 円 (17) (1)	0.037% (0.034) (0.003)
合 計	20 円	0.040%

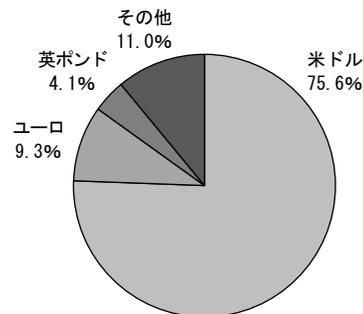
● 資産別配分



● 国別配分

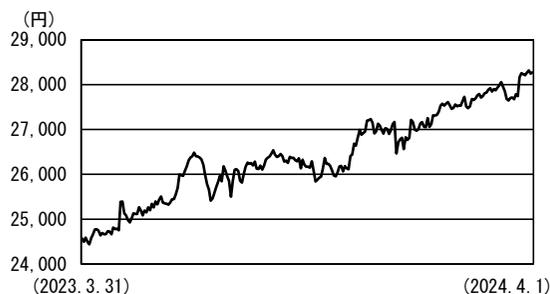


● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月1日現在のものです。  
 (注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用の明細」の「項目の概要」をご参照ください。  
 (注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。  
 (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

● 基準価額の推移



● 上位 10 銘柄

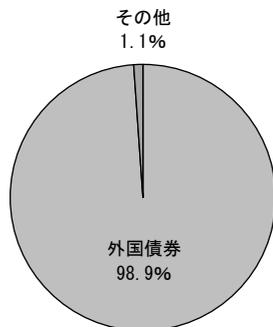
銘柄名	債券種別	比率 (%)
0.750% US TREASURY N/B	国債証券	0.51
4.250% US TREASURY N/B	国債証券	0.50
3.375% US TREASURY N/B	国債証券	0.48
1.625% US TREASURY N/B	国債証券	0.48
0.375% US TREASURY N/B	国債証券	0.47
0.250% US TREASURY N/B	国債証券	0.46
4.250% US TREASURY N/B	国債証券	0.45
3.500% US TREASURY N/B	国債証券	0.45
0.875% US TREASURY N/B	国債証券	0.45
1.125% US TREASURY N/B	国債証券	0.45
組入銘柄数	746 銘柄	

● 1 万口当たりの費用の明細

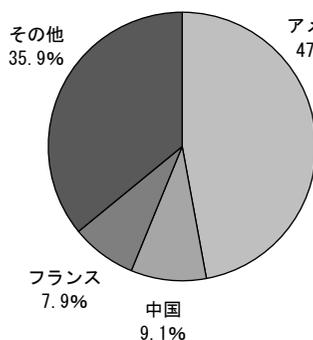
(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	金額	比率
その他費用	5 円	0.019%
(保管費用)	(5)	(0.019)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5 円	0.019%

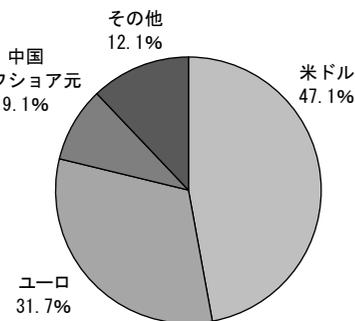
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2024 年 4 月 1 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。